

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年2月期	23,354,223株	2025年2月期	23,354,223株
2026年2月期	383,712株	2025年2月期	383,672株
2026年2月期	22,970,542株	2025年2月期	22,970,668株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は株式交換により2026年6月29日付で上場廃止となり、7月1日より株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの子会社となる予定であります。このため、配当予想及び業績予想については公表を控えさせていただきます。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。小売業界におきましては、インバウンド需要の増加がプラス要因となった一方、地政学リスクや円安に起因する物価高騰が実質賃金を上回り、消費者の節約志向は一層強まりました。経営面におきましても、エネルギー価格や物流費の高騰、最低賃金引き上げに伴う労務費の増加が収益を圧迫し、価格転嫁と集客のバランスが問われる厳しい経営環境となりました。

このような環境のなか、当社グループではお客様のニーズにお応えしつつ、一層の経営効率の改善と次なる成長への基盤確立を目指して様々な施策を実施してまいりました。

食品分野におきましては、「Olympic」、「あまいけ」、「三浦屋」の3つのブランドで、お客様に選んでいただける特徴ある店づくり、人づくり、商品づくりを進めると共に、価格、アイテムの整理を行なってまいりました。「Olympic」では、製造と販売を一体化し、お客様のニーズに素早くお応えできる体制にいたしました。「あまいけ」では、店舗運営の標準化によりコスト低減を図りつつ、地域密着スーパーとしてお客様に親しまれる店作りを目指しました。「三浦屋」では、システム統合などグループ化によるメリットを享受しつつ、地方銘菓など三浦屋にしかない品揃えを実施してまいりました。また、外販部門(給食事業)では、八王子営業所を新設し、新規営業強化に取り組んでおります。

非食品分野におきましては、ディスカウントストア、ペット、DIY・ガーデニング、住宅設備、自転車など幅広い分野でお客様のニーズにお応えしてまいりました。ディスカウントストアでは、日用必需品を中心にした品揃えで季節や地域に合わせたお客様のニーズに対応するとともに、在庫圧縮を進め経営効率の改善に努めました。ペット事業では、「ユアペティア」、「動物総合医療センター」、「ユアペティア・サロン」が連携し、お客様に高い満足を提供できるサービス体制を構築いたしました。DIY・ガーデニング事業では、「おうちDEPO」がプロのお客様、一般のお客様双方に向け、きめ細かい需要に応じてまいりました。「住宅設備分野」では、「OSCホームファシリティ」がエアコン設置など「住まいの困りごと解決」に注力すると共に、家電製品や内装・外装リフォーム事業を強化し、事業規模を大きく拡大いたしました。「自転車事業」では、「サイクルオリンピック」、「OSCサイクル」が連携し、PBなど独自商品の開発・ECサイトを含む販売強化に取り組むことで他社との差別化を図っております。

上記の通り、今期は各分野で既存店の売場改装など積極的な営業活動を推進するとともに、経営資源を集中させ経営効率を向上させるために、10店舗を閉鎖いたしました。

管理面では、前年に続き高い水準の賃上げを実施したうえで、グループ全体を通じた店舗運営の改善による業務の効率化を進め、徹底した経費の削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高に営業収入を加えた営業収益は981億57百万円(前期比0.5%減)となり、客数の回復及び競合店対策としての主力商品の値下げが発生したこと、並びに閉鎖店舗における売り尽くしセールの影響により営業総利益は368億48百万円(前期比1.2%減)となり、営業損失は23億72百万円(前期比4738.1%減)、経常損失は26億21百万円(前期は51百万円の経常利益)となりました。また、店舗の閉鎖に係る営業補償金、和解金の受取がありましたものの店舗閉鎖損失や減損損失を計上したこと等により税金等調整前当期純損失は37億5百万円(前期は1億95百万円の税金等調整前当期純損失)、法人税等を計上した結果親会社株主に帰属する当期純損失は37億98百万円(前期は67百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

当社グループは小売事業の割合が高く、小売事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当社グループの当連結会計年度の部門別の売上高は、以下のとおりであります。

部門の名称	連結売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
食品部門	62,179	68.5	103.3
非食品部門	28,630	31.5	91.3
合計	90,809	100.0	99.2

(注) 消費税は含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ50億75百万円減少し、646億48百万円となりました。これは主に商品、有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ9億82百万円減少し、435億86百万円となりました。これは主に借入金、リース債務が減少したことなどによるものであります。また、有利子負債の残高は298億20百万円(前期比7.9%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ40億92百万円減少し、210億62百万円となり自己資本比率は32.6%となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、35億71百万円と前連結会計年度末に比べ1億52百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、34億49百万円(前連結会計年度は6億49百万円)となりました。

これは税金等調整前当期純損失37億5百万円に対して、減価償却費の計上が19億15百万円、店舗閉鎖損失の計上が5億87百万円、たな卸資産の減少額が20億39百万円あったこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億65百万円(前連結会計年度は36億5百万円)となりました。

これは有形固定資産売却による収入が5百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が6億57百万円あったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30億36百万円(前連結会計年度は42億78百万円)となりました。

これは長期借入金の返済による支出が59億95百万円、配当金の支払いが4億58百万円あった一方で、長期借入による収入が48億60百万円あったこと等が主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
自己資本比率(%)	41.8	40.9	39.7	36.1	32.6
時価ベースの自己資本比率(%)	24.7	18.3	18.6	14.5	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△79.6	27.7	15.5	49.8	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△1.3	3.8	6.3	1.7	7.2

(注) 1. 自己資本比率 : 純資産/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2026年度の日本経済は、所得環境の改善による個人消費の回復が見込まれる一方、エネルギー価格や原材料・物流コストの高騰が継続すると予想され、小売業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しい見通しです。こうした環境下、当社グループでは集客数の回復と更なる経営効率の改善を喫緊の課題と位置づけ、次なる成長へ向けた施策を力強く推進してまいります。

食品分野において「Olympic」は、【①カテゴリー強化、②生産性向上、③調達力強化、④ブランド認知向上、⑤地域No.1】、「あまいけ」は、「お客様に選ばれる商品の強化」、「三浦屋」は、「三浦屋ならではの特別なお買い物体験の提供」を掲げます。また、「三浦屋」外販部門では新設の八王子営業所周辺エリアの新規ユーザー開拓に注力すると共に物流効率化を実現し、さらなる収益率の向上に努めてまいります。

非食品分野において、ディスカウントストアは、生活雑貨、インテリア、衣料品、スポーツ・アウトドア用品、靴・バッグ等、多岐にわたる魅力ある商品を常時取り揃え、店舗改装およびレイアウトの最適化を通じて、買い物しやすくご来店いただける売場づくりに努めてまいります。ペット事業は、「ユアペティア」、「動物総合医療センター」、「ユアペティア・サロン」の連携により、ペットに関する総合サービス「ゆりかごから旅立ちまで」を実現すると共に、当社PB商品に特化したECサイトを開設し販路の拡大および顧客接点の強化を図ります。DIY・ガーデニング事業は、「おうちDEPO」が、「職人さんにとって便利でお得」「一般のお客様が気軽にお買い物いただける」をコンセプトとした店づくりに努めてまいります。住宅設備事業では、「OSCホームファシリティ」が、家電販売から設備工事、施工後のメンテナンスまでをワンストップで提供する体制を構築し、他社との差別化を図ります。自転車事業では、「サイクルオリンピック」と「OSCサイクル」が連携することで「Root One」等の独自商品のさらなるブラッシュアップ、PB電動アシスト自転車の導入および商品ラインナップの拡充を推進し、市場競争力の向上を目指します。

管理面では、引き続き人材の適正配置、業務効率化を通じてコスト削減を図って参ります。

これらの施策の取り組みを通じ、当社グループの基本理念である「正直を売る」をお客様への変わらぬお約束とし、「Olympicの商品だから、安心して買える、信頼できる」とのご評価をいただけるようグループ全社全従業員が一丸となって取り組むことで、企業価値の向上に努めてまいります。

連結会計年度の業績見通しにつきましては、2026年4月6日に公表いたしました「㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（PPIH）と㈱Olympicグループの株式交換契約締結及びPPIHの子会社異動のお知らせ」のとおり、当社は株式交換により2026年6月29日付で上場廃止となり、7月1日より㈱パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの子会社となる予定であります。このため、業績予想及び配当予想については公表を控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準で連結財務諸表を作成しており、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後も制度の動向等に注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,177	4,581
売掛金	1,921	2,067
商品	11,548	9,509
その他	2,012	1,885
流動資産合計	19,660	18,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,233	10,893
機械装置及び運搬具(純額)	920	860
土地	14,482	14,482
その他(純額)	1,408	1,041
有形固定資産合計	29,045	27,278
無形固定資産		
のれん	1,494	930
その他	1,618	1,565
無形固定資産合計	3,112	2,496
投資その他の資産		
投資有価証券	655	899
長期貸付金	1,396	1,191
退職給付に係る資産	318	355
繰延税金資産	443	428
敷金及び保証金	14,433	13,400
その他	657	553
投資その他の資産合計	17,905	16,829
固定資産合計	50,063	46,604
資産合計	69,723	64,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,291	8,057
短期借入金	17,672	17,978
未払法人税等	247	147
未払消費税等	340	560
賞与引当金	175	276
資産除去債務	2	175
その他	2,477	3,058
流動負債合計	28,206	30,254
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	12,406	10,075
リース債務	1,734	1,220
退職給付に係る負債	22	23
繰延税金負債	21	35
資産除去債務	1,073	1,088
その他	1,083	888
固定負債合計	16,361	13,331
負債合計	44,568	43,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	5,444	1,186
自己株式	△293	△293
株主資本合計	24,927	20,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	392
その他の包括利益累計額合計	227	392
純資産合計	25,155	21,062
負債純資産合計	69,723	64,648

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
売上高	91,557	90,809
売上原価	61,330	61,308
売上総利益	30,227	29,500
営業収入	7,080	7,348
営業総利益	37,308	36,848
販売費及び一般管理費	37,257	39,221
営業利益又は営業損失(△)	51	△2,372
営業外収益		
受取利息	22	24
受取配当金	29	13
債務受入益	63	18
受取補償金	—	225
補助金収入	48	24
その他	29	28
営業外収益合計	193	334
営業外費用		
支払利息	395	477
賃貸費用	—	81
その他	13	24
営業外費用合計	408	582
経常損失(△)	△164	△2,621
特別利益		
固定資産売却益	188	1
投資有価証券売却益	454	1
受取和解金	—	589
特別利益合計	642	592
特別損失		
固定資産除却損	73	177
会員権売却損	—	10
減損損失	229	685
賃貸借契約解約損	—	133
訴訟関連損失	55	102
店舗閉鎖損失	—	587
社葬関連費用	—	19
特別損失合計	358	1,716
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	120	△3,745
匿名組合損益分配額	△75	△39
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	195	△3,705
法人税、住民税及び事業税	195	143
法人税等調整額	67	△49
法人税等合計	262	93
当期純損失(△)	△67	△3,798
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△67	△3,798

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純損失(△)	△67	△3,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101	164
その他の包括利益合計	△101	164
包括利益	△169	△3,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△169	△3,633

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2024年3月1日 至2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	5,971	△293	25,454
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△67		△67
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△526	△0	△526
当期末残高	9,946	9,829	5,444	△293	24,927

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	329	329	25,784
当期変動額			
剰余金の配当			△459
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△67
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△101	△101	△101
当期変動額合計	△101	△101	△628
当期末残高	227	227	25,155

当連結会計年度 (自2025年3月1日 至2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	5,444	△293	24,927
当期変動額					
剰余金の配当			△459		△459
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,798		△3,798
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,257	△0	△4,257
当期末残高	9,946	9,829	1,186	△293	20,669

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	227	227	25,155
当期変動額			
剰余金の配当			△459
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,798
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	164	164	164
当期変動額合計	164	164	△4,092
当期末残高	392	392	21,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	195	△3,705
減価償却費	2,052	1,915
のれん償却額	218	229
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79	101
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	107	105
長期貸付金の支払賃料相殺額	156	165
受取利息及び受取配当金	△51	△37
債務受入益	△63	△18
支払利息	395	477
投資有価証券売却損益(△は益)	△454	△1
固定資産売却益	△187	△0
固定資産除却損	73	177
減損損失	229	685
店舗閉鎖損失	—	587
売上債権の増減額(△は増加)	△31	△145
棚卸資産の増減額(△は増加)	△925	2,039
仕入債務の増減額(△は減少)	61	769
未払金の増減額(△は減少)	△376	403
未払消費税等の増減額(△は減少)	△153	220
その他	△181	208
小計	983	4,177
利息及び配当金の受取額	31	18
利息の支払額	△387	△478
法人税等の支払額	△119	△270
法人税等の還付額	142	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	649	3,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	△580
定期預金の払戻による収入	136	50
有形固定資産の取得による支出	△1,472	△657
有形固定資産の売却による収入	552	5
無形固定資産の取得による支出	△145	△106
投資有価証券の売却による収入	105	532
敷金及び保証金の差入による支出	△380	△5
敷金及び保証金の回収による収入	164	549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,247	—
その他	△281	△351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,605	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	201	△888
長期借入れによる収入	8,657	4,860
長期借入金の返済による支出	△6,032	△5,995
セール・アンド・リースバックによる収入	2,566	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△620	△518
配当金の支払額	△458	△458
その他	△36	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,278	△3,036
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,322	△152
現金及び現金同等物の期首残高	2,401	3,724
現金及び現金同等物の期末残高	3,724	3,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当連結会計年度の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自2024年3月1日 至2025年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年3月1日 至2026年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年3月1日 至2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2025年3月1日 至2026年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年3月1日 至2025年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、229百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自2025年3月1日 至2026年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、1,272百万円の減損損失を計上しております。（うち、586百万円を店舗閉鎖損失として表示しております。）

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年3月1日 至2025年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は218百万円、1,494百万円となっております。

当連結会計年度（自2025年3月1日 至2026年2月28日）

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は229百万円、930百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年3月1日 至2025年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年3月1日 至2026年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額 1,095円12銭	1株当たり純資産額 916円93銭
1株当たり当期純損失(△) △2円94銭	1株当たり当期純損失(△) △165円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△67	△3,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△67	△3,798
期中平均株式数(千株)	22,970	22,970

（重要な後発事象）

（株）パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとの株式交換による子会社化及び当社株式の上場廃止

当社及び（株）パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（以下「PPIH」といい、当社と併せて「両社」といいます。）は、2026年4月6日、両社の取締役会において、PPIHを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）による経営統合を行うことを決議し、同日、両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。

本株式交換は、当社については、2026年5月28日開催予定の定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で行われる予定です。なお、PPIHについては、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得ずに、本株式交換が行われる予定です。

また、本株式交換の効力発生日（2026年7月1日予定）に先立ち、当社の普通株式は、株式会社東京証券取引所スタンダード市場において、2026年6月29日付で上場廃止（最終売買日は2026年6月26日）となる予定です。

そして、本株式交換の実行により、当社はPPIHの子会社となります。

なお、本件に関する詳細につきましては、2026年4月6日に公表しております「（株）パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（PPIH）と（株）Olympicグループの株式交換契約締結及びPPIHの子会社異動のお知らせ」をご参照ください。